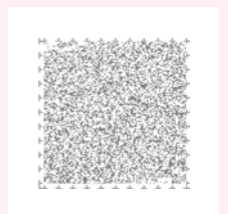


第 4 部

第 11 次 福 岡 県
職 業 能 力 開 発 計 画

第 11 次 福 岡 県 職 業 能 力 開 発 計 画 の 基 本 的 施 策



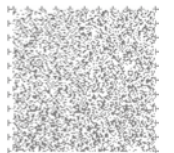
このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

本県の職業能力開発の視点

- コロナ禍により、第4次産業革命と言われるIoTやAIなどのデジタル技術の進展がより一層加速しています。あらゆる産業分野において、デジタル技術を活用した課題解決や業務効率化を行えるDX人材のニーズの高まりに対応するため、全ての働く人に必要とされるITに関する知識・技術の習得を推進していきます。また、デジタル、グリーン、新たな成長産業分野での県民の活躍に向け、産業政策と一体となった人材育成を推進するとともに、介護、建設等人材不足分野での人材の確保・育成・定着に向けた支援を行います。さらに、労働者に求められる能力も変化していくことから、地域のニーズに対応できるよう、労働者の自律的・主体的なキャリア形成を支援していきます。
- 全国的に少子高齢化が進んでおり、本県においても生産年齢人口（15～64歳）が令和元（2019）年の301万人から、令和27（2045）年には241万人にまで減少することが予測されています。本県の経済を持続的に成長させていくために、その担い手を育成していくとともに、世代や性別等にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めていきます。
- 県内各地域に設置している高等技術専門校7校と福岡障害者職業能力開発校を地域の人材育成の拠点として、国や民間教育機関等と連携して、地域の実情に合った産業人材を育成していきます。
- 県内各地域で本県産業を支える様々な技能を引き継ぐ人材が減っていく中、特に若年層の担い手を育成し、将来への技能の継承に向けた取組を進めていきます。
- このような視点を踏まえ、次のとおり四つの基本的施策を定め、これに基づく取組を実施していきます。

<基本的施策>

1. 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進
2. 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進
3. 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における
職業能力開発の充実・強化
4. 次世代への技能の継承と技能の振興



< 施策体系図(4つの柱と21の施策項目) >

●基本的施策 ●21の施策項目

1 産業界や地域の
ニーズを踏まえた
人材育成の推進

- (1) DX人材の育成強化
- (2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成
- (3) 人材不足分野の人材育成の強化
- (4) ものづくり分野の人材育成
- (5) 在職者訓練の充実
- (6) 労働者のキャリア形成支援

2 誰もが活躍できる
社会の実現に
向けた職業能力
開発の推進

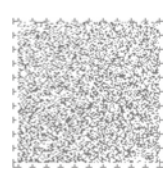
- (7) 若年者に対する支援
- (8) 中高年齢者や高齢者に対する支援
- (9) 女性やひとり親に対する支援
- (10) 障がいのある人に対する支援
- (11) 非正規雇用労働者に対する支援
- (12) 就労に特別な支援を要する人への支援
- (13) 学校教育と連携したキャリア教育の推進
- (14) リカレント教育の推進

3 高等技術専門校
及び障害者職業能力
開発校における
職業能力開発の
充実・強化

- (15) デジタル技術を活用した新たな訓練の導入
- (16) 多様なニーズに対応した訓練の実施
- (17) 訓練指導体制等の充実
- (18) 情報発信の強化
- (19) 訓練環境の充実

4 次世代への技能の
継承と技能の振興

- (20) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承
- (21) 外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

基本的施策1



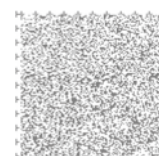
産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

社会全体のDXの進展に対応した県内中小企業のデジタル化や、経済と環境が好循環するグリーン社会の実現、産学官連携の下での新たな成長産業の創出など、本県の産業政策と一体となった人材育成を推進するとともに、人材不足分野での人材育成を強化していきます。

< 施策項目、具体的な取組 >

(1) DX人材の育成強化

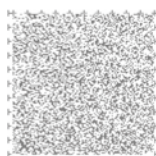
取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校におけるデジタル人材の育成	高等技術専門学校において、基本情報技術者等の資格取得をめざして、プログラム作成やシステム設計、組み込みプログラムやWebアプリ開発等の訓練を実施します。(プログラム設計科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、製造現場のNC工作機械とIoTデバイスを繋ぎ、人やAIが遠隔操作することで生産管理を行うシステム構築とプログラミング技術を習得するための訓練を実施します。(3D-CAD機械システム科、ものづくり×プログラム科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、電気設備技術に加え、スマートハウスなど最新分野に係る知識・技能を習得するための訓練を実施します。(電気設備科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、新たにドローン操縦技術訓練を取り入れ、外壁劣化診断、測量技術を習得するための訓練を実施します。(左官科)	職業能力開発課
ICT技術を活用した職業訓練	高等技術専門学校等や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、同時双方向型のオンラインによる職業訓練を実施し、「新たな日常」に対応できる人材を育成します。	職業能力開発課
テレワーク就労に対応できる職業訓練	高等技術専門学校等において、現在進められているテレワーク就労に対応するための知識・技術の習得をめざした訓練を実施します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用したデジタル人材の育成	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、Webデザインやアプリ開発等のIT技術を習得するための訓練を実施し、IT分野で活躍できるデジタル人材を育成します。	職業能力開発課
DX人材育成の強化	ICT・IoTといった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待されるICTリテラシー（ICTに関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化します。	労働政策課
デジタル化推進人材育成事業	中小企業の経営者、生産部門責任者、現場技術者などの各階層に応じたデジタル化人材育成講座を実施します。	中小企業技術振興課
産学官金が連携したコンソーシアムによる人材育成事業	産学官金で構成される「九州DX推進コンソーシアム」により、福岡県の産業の特性、ニーズに合わせたDX人材育成のプログラム構築を行います。	中小企業技術振興課
農業DXの推進	スマート農業機械等から収集したデータの共有・活用に向けた研修や機械の実演を実施します。	経営技術支援課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

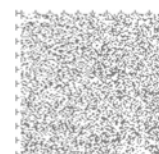
(2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
風力発電設備メンテナンス技術者の育成	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、風力発電設備メンテナンス技術者を育成する訓練を実施します。	職業能力開発課 エネルギー政策室
次世代自動車の整備技術者の育成	高等技術専門校の施設内訓練において、次世代自動車(FCV、EV)の整備技術を習得する訓練を実施します。(自動車整備科)	職業能力開発課
国際金融機能の誘致に向けた取組	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、ビジネス英語のスキルを養成するなど、国際金融機能の誘致に向けた訓練を実施します。	職業能力開発課
産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して産業や企業のニーズを的確にとらえ、産業政策と一体となった人材育成を推進します。	労働政策課
県内中小企業の海外展開を支える人材の育成	海外の商習慣に関する知識・思考法を身に付けるための講座を実施します。また、日本製品の仕入れを希望する海外バイヤーとオンライン上で商談することで、学習したスキルの定着・スキルの更なる向上を図ります。	新事業支援課
新成長産業における人材の育成	バイオやブロックチェーン、IoT、水素エネルギー等、新成長産業の技術動向を踏まえた専門講座を実施し、新成長産業の発展を支える人材を育成します。	新産業振興課
福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業	半導体産業の拠点化を促進するため、最新技術動向を踏まえた専門講座を提供します。	新産業振興課
航空機産業分野における人材の育成	航空機産業への参入を目指す企業に対し、専門家による業界動向の分析や受注体制構築など参入に向けた研究会を実施します。	企業立地課
観光産業分野における人材の育成	地域の「稼ぐ力」を高めるために必要となるマーケティングやデジタルプロモーションの専門講座を実施し、地域の観光人材を育成します。	観光政策課
	宿泊事業者のサービス向上、生産性向上のための専門家による助言、指導を行います。	観光振興課
中小企業の経営者や従業員に対する研修の実施	商工会議所、商工会と連携しながら、中小企業単独では開催が困難な若手従業員を育成するための合同セミナーや経営者及び従業員の知識、技能、管理能力の向上を図る研修を推進します。	中小企業振興課



(3) 人材不足分野の人材育成の強化

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
介護分野	高等技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、介護分野の資格取得をめざす訓練を実施し、地域に必要な人材を育成します。	職業能力開発課
	介護人材を確保するため、福祉人材センターにおいて、介護の仕事に特化した就職支援専門員によるきめ細かな就職支援を実施します。	高齢者地域包括ケア推進課 介護人材確保対策室
建設分野	高等技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、建設分野における資格取得をめざす訓練を実施し、地域に必要な人材を育成します。	職業能力開発課
保育分野	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、保育士に必要な資格取得をめざす訓練を実施します。	職業能力開発課
	保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士、保育士養成施設の学生及び子育て支援員(保育補助者)の保育所等への就職を支援するため、コーディネーターによる無料職業紹介を実施するほか、保育所等での体験実習を実施します。	子育て支援課
農林漁業分野	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、新規就農に必要な知識や技術を習得する訓練を実施します。	職業能力開発課
	農林水産業への就業希望者を対象に、就業相談会やセミナーを実施します。	経営技術支援課 後継人材育成室 林業振興課 水産振興課
	新規就農者を対象に、農業大学校や普及指導センターにおいて農業の基礎的な技術や経営に関する講座を実施します。	経営技術支援課 後継人材育成室
	就業希望者が本格採用前に仕事や職場への適正を試すトライアル雇用や、就業後3年間で林業就業に必要な実務を学ぶOJT研修、就業後5年以上、10年以上を対象に高度な知識と技術を学ぶキャリアアップ研修を実施します。	林業振興課
医療分野	福岡県ナースセンターにおいて、看護職員の職業紹介や再就職支援のための研修会を実施するほか、看護教員や新人看護職員向けの研修等を実施します。	医療指導課医師・看護職員確保対策室
	未就業歯科衛生士の歯科医療現場への復帰を促進するため、福岡県歯科衛生士会において無料職業紹介を行うほか、復職支援のための研修会や相談会を実施します。	健康増進課
人材不足分野での人材の確保・育成・定着に向けた支援	在職者や求職者向けに、介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の分野で働くことの魅力を知る機会を提供するとともに、業界の基礎知識・専門知識等を身に着けスキルアップにつながる講座・訓練を実施します。また、職場体験等実習型の就業機会を増やすとともに、就職後の定着に向けた相談支援の提供等を行います。 事業者向けに、事業所の魅力向上に向けた支援を提供するとともに、求職者との出会いの場の提供を行います。	労働政策課



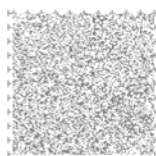
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(4)ものづくり分野の人材育成

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における訓練の実施	高等技術専門学校において、新規学卒者や離職者等を対象に、民間では実施が困難なものづくり分野を中心とした実践的な訓練(1~2年)を実施します。	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、溶接ロボット等最新の技術動向を取り入れた訓練を実施します。(ロボット溶接技術科)	職業能力開発課
ものづくり分野の中核人材の育成	3次元設計やITを活用した講座の実施により、中小企業の生産性向上に資する中核人材を育成します。	中小企業技術振興課
職業能力開発促進センターにおける訓練の実施	職業能力開発促進センター(ポリテクセンター福岡、飯塚)において、離職者の早期就労を図るために、ものづくり分野の職業訓練(6か月)を実施します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構
九州ポリテクカレッジにおける訓練の実施	職業能力開発大学校(九州ポリテクカレッジ)において、高校卒業生等を対象に、高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者、生産技術・生産管理部門のリーダーとして中小企業のものづくり基盤を支える人材を養成します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構

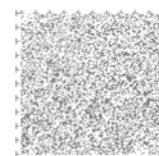
(5)在職者訓練の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
認定職業訓練の実施	企業等が在職者に対し実施する職業訓練について、国の基準に適合するものを県が認定し、企業等の人材育成を促進します。また、この訓練を行う中小企業等に対して、国、県から職業訓練の運営費及び施設整備費の助成を行います。	職業能力開発課
在職者に対する短期間の訓練の実施	在職者自らが技能向上を図るため、高等技術専門学校に短期間、在職者を受け入れて、企業ニーズに対応した訓練を実施します。	職業能力開発課
	職業能力開発促進センター(ポリテクセンター福岡、飯塚)及び職業能力開発大学校(九州ポリテクカレッジ)において、在職者を対象に、技術革新等に対応した高度な技能・技術を習得するための短期間(2~5日間)の職業訓練(設計・開発分野、加工・組立分野等)を実施します。 その他、職業訓練指導員の派遣や施設設備等の貸出を実施します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構
	在職者を対象に、生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用等あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得する職業訓練を民間教育機関等を活用して実施します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構



(6) 労働者のキャリア形成支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
労働者のキャリアアップの促進	<p>企業内における人材育成を促進するため、自社の社員に計画的な職業訓練やキャリアアップに資する取組を実施する企業に対して、国の制度である人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)やキャリアアップ助成金により助成を行います。</p> <p>※人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)…自社で雇用する労働者に対して、職業能力開発機会を通じ職業能力の向上等キャリアアップを目的とした職業訓練を実施した場合に、訓練経費や賃金の一部を助成する制度(国(福岡労働局)が窓口)。</p> <p>※キャリアアップ助成金…非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した企業に対して助成する制度(国(福岡労働局)が窓口)。</p>	福岡労働局
	労働者を対象とした労働教育講座を開催し、労働法等の基礎知識やハラスメント対策等について専門家による解説を実施します。	労働政策課
	労働者等が長期にわたり職業生活を維持していけるよう、賃金・雇用慣行等の労働問題や労働法を解説する講座やセミナーを実施します。	福岡労働局
教育訓練給付金制度の活用促進	<p>国の制度である教育訓練給付制度の周知を図り、働く方(在職者又は離職者)の主体的な職業能力開発の取組を支援します。</p> <p>※教育訓練給付金制度…一定の条件を満たす在職者又は離職者が、国が指定する教育訓練を受講し修了した場合、支払った経費の一部をハローワークが支給。</p>	福岡労働局
ジョブ・カードの活用	<p>訓練機関において、ジョブカードを活用した就職支援を行うなどジョブ・カードの活用機会を確保します。</p> <p>※ジョブカード…職務経歴、訓練履歴等を記録したシート。職業能力証明ツールとして求職者の就職活動に活用。</p>	福岡労働局



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

基本的施策2



誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進

これまで増え続けていた本県の人口も減少局面に入り、若者、中高年齢者、女性、障がいのある人など誰もが活躍できる社会の実現に向けて、意欲のある全ての人々がキャリアアップ・キャリアチェンジができる環境を整備していきます。また、子どもたちが成長に応じた職業観を持つことができるよう学校教育と連携したキャリア教育を推進していきます。

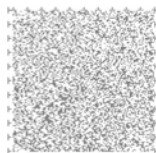
< 施策項目、具体的な取組 >

(7) 若年者に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における職業訓練	新規高卒者等に対し、基礎的な知識・技能を習得させるため、1年又は2年間の職業訓練を実施し、本県産業を支える人材を育成します。また若年求職者を対象としたデュアルシステムによる訓練を実施し、即戦力としての就業支援と定着支援を行います。	職業能力開発課
若者就職支援センターにおける就職支援	県が設置した若者就職支援センターにおいて、おおむね39歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会などを実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を促進します。	労働政策課
若者サポートステーションにおける就職支援	国と県が共同で設置した若者サポートステーションにおいて、若年無業者等の若者(49歳まで)の職業的自立を図るため、個別相談からコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団活動への適応力を養うボランティア活動などを通して、就職、進路決定を支援します。	労働政策課

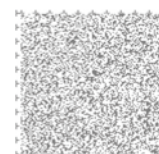
(8) 中高年齢者や高齢者に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における職業訓練	早期再就職をめざす中高年齢者に対して、自らの経験も活かしつつ、就職に必要な技術・技能等を身につけるために、6か月又は1年の職業訓練を実施します。	職業能力開発課
中高年就職支援センターにおける就職支援	国と県の一体的実施施設である中高年就職支援センターにおいて、概ね40歳から64歳までの中高年求職者を対象に、ハローワークとの連携による職業紹介や中高年齢者の就職が多く見込まれる分野のセミナーなどを実施し、早期の再就職を支援します。	労働政策課
生涯現役チャレンジセンターにおける就業支援	県が設置した生涯現役チャレンジセンターにおいて、概ね60歳以上の求職者や社会参加を希望する方を対象に、専門相談員による個別相談等を実施し、これまでの経験や技能を生かすことができる進路を提案し、就業や社会参加を支援します。	新雇用開発課



(9) 女性やひとり親に対する支援

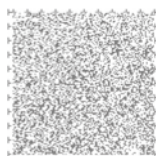
取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における職業訓練	高等技術専門学校において、託児サービス付きの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用した委託訓練	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児付、短時間、e-ラーニングなど、子育て中でも受講しやすい訓練を実施します。	職業能力開発課
子育て女性就職支援センターにおける就職支援	県が設置した子育て女性就職支援センターにおいて、就職を希望する子育て中の女性等を対象に、個別相談や就職支援情報・保育情報の提供、求人開拓から就職のあっせんまできめ細かな支援を実施します。	新雇用開発課
ひとり親サポートセンターにおける就職支援	県が設置したひとり親サポートセンターにおいて、就業に関する相談から、自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワークと連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を行います。	児童家庭課
母子(父子)家庭自立支援	ひとり親家庭の親が、就職につながるスキルアップのために受講した教育訓練講座の受講料を助成します。	児童家庭課
	看護師、介護福祉士等の資格取得のため、養成機関で専門的な訓練を受ける場合、生活費を支援します。	児童家庭課
	高等職業訓練促進給付金受給者を対象に、入学準備金・就職準備金を貸し付けます。	児童家庭課
変化の時代をリードする女性人材育成強化事業	デジタル化などの新たな経営課題に対応できるような実践的なスキル・マインドを備えた女性人材を育成する講座を実施します。	男女共同参画推進課 女性活躍推進室
女性農林漁業者の起業活動支援事業	新規起業をめざす女性農林漁業者を対象に専門家による講座の開催や個別課題解決のために専門家派遣を実施します。	経営技術支援課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(10) 障がいのある人に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
障害者職業能力開発校における職業訓練	障がいのある人に対し、働くために必要な技能について計画的に支援を行い、就職を促進します。	職業能力開発課
高等技術専門学校等における精神保健福祉士等の配置	高等技術専門学校等において、精神障がいやその疑いがある訓練生に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を配置するなど相談体制を充実します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練の実施	民間教育訓練機関等と連携して、障がいのある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、生活圏ごとの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
企業等の現場実習による実践的な職業訓練	民間事業所と連携して、実際の事業に従事し実践的な技能を学ぶとともに、職場内でのコミュニケーション技能等を身に付け、常用雇用が可能な人材の育成をめざします。(求職者の他、特別支援学校の生徒に対しても実施。)	職業能力開発課
障害者就業・生活支援センターにおける就職支援	県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある求職者に、就業及びそれに伴う生活に必要な支援を実施します。	新雇用開発課
障がい者雇用拡大事業	障がいのある求職者と企業の双方に対して、相談、マッチング、就職後の職場定着までを一貫して支援します。	新雇用開発課
テレワークを活用した雇用の促進	テレワークによる障がい者雇用促進セミナーの開催や、県が設置した障がい者テレワークオフィス(こという)によるテレワーク就業の支援を行います。	新雇用開発課

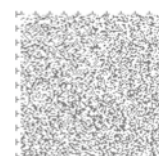


(11)非正規雇用労働者に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
年代別・対象別就職支援センターによる就職支援の実施	年代別・対象別の就職支援センターにおいて、非正規雇用労働者の正社員就職実現に向けた相談等支援を実施します。	労働政策課 新雇用開発課
正規雇用促進企業支援センターにおける正規雇用の促進	県が設置した正規雇用促進企業支援センターにおいて、企業における正規雇用の拡大や人材確保、定着に向けたアドバイス(相談、個別訪問)を実施します。	労働政策課 新雇用開発課
労働者のキャリアアップの促進(再掲)	企業に対し、国のキャリアアップ助成金・人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)制度を周知し、非正規雇用労働者の正規雇用への拡大を促進します。	福岡労働局
高度人材育成コースの実施	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が安定した雇用環境へ転換できるよう、企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得する訓練を実施します。	職業能力開発課
求職者支援訓練の実施	非正規雇用労働者など雇用保険を受給できない求職者に対し、雇用のセーフティネットとしての求職者支援訓練を、民間教育訓練機関等を活用して実施します。	福岡労働局 独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構
就職氷河期世代への支援	就職氷河期世代活躍支援「ふくおかプラットフォーム」事業により、不安定な就労状態にある人に対し、ハローワークと年代別就職支援センター等との連携による相談や、職業能力開発等に向けた支援、マッチング支援等を推進します。	福岡労働局 労働政策課 職業能力開発課

(12)就労に特別な支援を要する人への支援

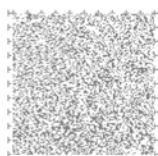
取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
働きづらさを抱える人への支援	ニート、引きこもり、ホームレス、犯罪や非行をした人など働きづらさを抱える人に対して、自立や就労につながるよう職業訓練の情報を広く周知していきます。	職業能力開発課
被保護者就労支援事業	生活保護受給者に対し、民間職業カウンセラーによる就労指導や就労支援策活用の助言などを行い、その就労・自立を促進します。	保護・援護課
生活困窮者就労準備支援事業	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立の3つの段階に合わせた支援を行います。	保護・援護課
就職氷河期世代への支援	就職氷河期世代活躍支援「ふくおかプラットフォーム」事業により、長期にわたり無業の状態にある人に対して、地域若者サポートステーションを中心に、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立を促進します。	福岡労働局 労働政策課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

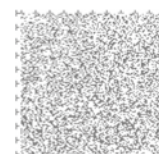
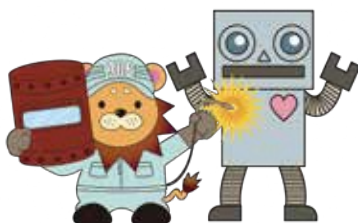
(13) 学校教育と連携したキャリア教育の推進

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
地域、企業と連携した職場体験活動の推進	小中学校におけるキャリア教育推進のため、職場体験活動を実施します。	教育庁 義務教育課
県立高校・特別支援学校におけるキャリア教育支援事業の実施	県立高校において、生徒一人ひとりの適性に応じた進路選択の実現を図るため、企業等での就業体験などを実施します。	教育庁 高校教育課
	県立特別支援学校において、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成するため、企業等の外部人材を講師として就職学習会や就職相談を実施します。	教育庁 特別支援教育課
	県立特別支援学校において、一般就労を目指す生徒の増加を図るため、県独自の技能検定や作業学習の成果を、企業や保護者に披露する見学会・研修会を開催します。	
未来を切り拓く人材育成事業の実施	県立特別支援学校において、地域との体験的な交流活動や作品展、物品販売等の創造的な表現活動を通して、児童生徒等の自立と社会参加を促進します。	教育庁 特別支援教育課
	県立高校において、地元企業と連携した商品の開発・販売などの専門性の高い実践的な教育活動やものづくり教室などの体験型学習により、生徒主体の取組を重点的に実施することで、生徒たちの社会的・職業的自立を促進します。	教育庁 高校教育課
県立工業高校産業人材育成事業の実施	県立工業高校において、産学官が連携し、先端成長産業に加え、鉄鋼、化学、建設等の企業における訓練等を実施し、高度な技能や実践的なものづくり技能に対応できる人材を育成します。	教育庁 高校教育課
新規高卒者の就職支援	県立高校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮世帯等を中心に進路支援が必要な生徒に対し、自らの適性についての認識や将来の展望及び職業に対する意識を高めさせ、生徒の進路実現を支援します。	教育庁 高校教育課
私立高校におけるものづくり実践教育の実施	私立高校の工業系学科を対象とする企業技術者による実践指導やインターンシップを通して、自動車産業をはじめとする産業分野で求められる技能や知識を身につけた人材を育成します。	私学振興課
私立高校におけるキャリア教育及び就職支援の実施	私立高校の生徒が、県庁における就業体験を通じて、自己の職業適性や将来設計について考え、進路を主体的に選択できるよう、インターンシップを実施します。	私学振興課
技能連携制度の活用を検討	高等学校の生徒の早期かつ円滑な就職につなげるため、生徒が高等技術専門校で授業を受けた場合、高等学校(定時制、通信制)における単位の履修とみなすことができる「技能連携制度」の活用を検討します。	職業能力開発課



(14)リカレント教育の推進

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
生涯学習推進事業	本県のリカレント教育等の情報を一元化したポータルサイト(ふくおか生涯学習ひろば)を活用し、職業訓練や職業教育支援制度などの情報発信を強化します。	社会活動推進課 職業能力開発課
高等技術専門学校や民間教育訓練機関での訓練機会の提供	再就職をめざす離転職者の職業能力の向上につながるため、高等技術専門学校等において多様な職業訓練を実施します。	職業能力開発課
教育訓練給付金制度の活用促進(再掲)	国の制度である教育訓練給付制度の周知を図り、働く方(在職者又は離職者)の主体的な職業能力開発の取組を支援します。 ※教育訓練給付金制度…一定の条件を満たす在職者又は離職者が、国が指定する教育訓練を受講し修了した場合、支払った経費の一部をハローワークが支給。	福岡労働局
農業者の経営発展の推進	農業大学校を拠点としたリカレント教育の導入により、スマート農業機械やデジタルデータの活用といった先進技術等に対応できる人材を育成します。	経営技術支援課
中高年の方のキャリアアップ支援	50歳代の在職者が、生涯現役で活躍するための取組を支援します。	新雇用開発課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

基本的施策3



高等技術専門学校及び障害者職業能力開発校における職業能力開発の充実・強化

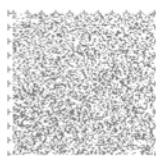
高等技術専門学校において、新規学卒者、離転職者及び在職者に対して、多様化・高度化するニーズに対応できる知識や技術を持った人材育成を進めていきます。

また、障害者職業能力開発校において、障がいの特性やニーズに応じて、障がい者一人ひとりの適性に配慮し、就職につながる訓練の充実を図ります。

< 施策項目、具体的な取組 >

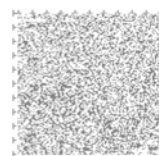
(15) デジタル技術を活用した新たな訓練の導入

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校におけるデジタル人材の育成(再掲)	高等技術専門学校において、基本情報技術者等の資格取得をめざして、プログラム作成やシステム設計、組み込みプログラムやWebアプリ開発等の訓練を実施します。(プログラム設計科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、製造現場のNC工作機械とIoTデバイスを繋ぎ、人やAIが遠隔操作することで生産管理を行うシステム構築とプログラミング技術を習得するための訓練を実施します。(3D-CAD機械システム科、ものづくり×プログラム科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、電気設備技術に加え、スマートハウスなど最新分野に係る知識・技能を習得するための訓練を実施します。(電気設備科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、新たにドローン操縦技術訓練を取り入れ、外壁劣化診断、測量技術を習得するための訓練を実施します。(左官科)	職業能力開発課
ICT技術を活用した職業訓練(再掲)	高等技術専門学校等や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、同時双方向型のオンラインによる職業訓練を実施し、「新たな日常」に対応できる人材を育成します。	職業能力開発課
テレワーク就労に対応できる職業訓練(再掲)	高等技術専門学校等において、現在進められているテレワーク就労に対応するための知識・技術の習得をめざした訓練を実施します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用したデジタル人材の育成(再掲)	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、Webデザインやアプリ開発等のIT技術を習得するための訓練を実施し、IT分野で活躍できるデジタル人材を育成します。	職業能力開発課



(16) 多様なニーズに対応した訓練の実施

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
訓練科目の柔軟な見直し	高等技術専門校等において、企業ニーズを踏まえながら、基本的な技能の習得に加え最新の技術を習得できるよう、訓練内容の見直しを適宜行います。また、訓練内容の見直しに併せて、訓練機器の整備を計画的に進めます。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、短期間で資格が取得でき、就職に結びつきやすい分野の訓練を実施します。委託訓練の実施に際しては、地域の雇用情勢等を考慮しながら、国(福岡労働局)や公共職業安定所(ハローワーク)と協議し、定員、コースを設定します。	職業能力開発課
(若年者) 高等技術専門校における職業訓練(再掲)	新規高卒者等に対し、基礎的な知識・技能を習得させるため、1年又は2年間の職業訓練を実施し、本県産業を支える人材を育成します。またデュアルシステムによる訓練を実施し、即戦力としての就業支援と定着支援を行います。	職業能力開発課
(中高年齢者、高齢者) 高等技術専門校における職業訓練(再掲)	早期再就職をめざす中高年齢者に対して、自らの経験も活かしつつ、就職に必要な技術・技能等を身につけるために、6か月又は1年の職業訓練を実施します。	職業能力開発課
(女性ひとり親) 高等技術専門校における職業訓練(再掲)	高等技術専門校において、託児サービス付きの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
(女性ひとり親) 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(再掲)	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児付、短時間、e-ラーニングなど、子育て中でも受講しやすい訓練を実施します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 障害者職業能力開発校における職業訓練(再掲)	障がいのある人に対し、働くために必要な技能について計画的に支援を行い、就職を促進します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 高等技術専門校等における精神保健福祉士等の配置(再掲)	高等技術専門校等において、精神障がいやその疑いがある訓練生(委託訓練生を含む)に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を配置するなど相談体制を充実します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練の実施(再掲)	民間教育訓練機関等と連携して、障がいのある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、生活圏ごとの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 企業等の現場実習による実践的な職業訓練(再掲)	民間事業所と連携して、実際の事業に従事し実践的な技能を学ぶとともに、職場内でのコミュニケーション技能等を身に付け、常用雇用が可能な人材の育成をめざします。(求職者の他、特別支援学校の生徒に対しても実施。)	職業能力開発課
(非正規雇用労働者) 高度人材育成コースの実施(再掲)	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が安定した雇用環境へ転換できるよう、企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得する訓練を実施します。	職業能力開発課
在職者に対する短期間の訓練の実施(再掲)	在職者自らが技能向上を図るため、高等技術専門校に短期間、在職者を受け入れて、企業ニーズに対応した訓練を実施します。	職業能力開発課
高等技術専門校や民間教育訓練機関での訓練機会の提供	高等技術専門校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、再就職をめざす離転職者の職業能力の向上につなげるため、多様な職業訓練を実施します。	職業能力開発課



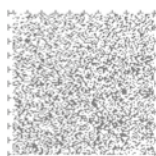
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(17) 訓練指導体制等の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
訓練指導員の充実	高等技術専門学校等において、企業ニーズや訓練生の特性に応じた職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の確保に努めます。	職業能力開発課
	産業構造の変化に対応した職業訓練を実施できるよう、職業訓練を担当する指導員に、職業能力開発大学校等の研修を受講させ、必要な知識、技術の習得や指導技術の向上に努めます。	職業能力開発課
	民間企業からの外部講師を活用して、業界の最新動向を踏まえた訓練を実施します。	職業能力開発課
高等技術専門学校等における精神保健福祉士等の配置(再掲)	高等技術専門学校等において、精神障がいやその疑いがある訓練生(委託訓練生を含む)に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を配置するなど相談体制を充実します。	職業能力開発課
就職支援体制の充実	高等技術専門学校において、就職相談や企業への求人開拓等を行う嘱託職員を配置し、ハローワークや地元企業と連携を強化し、訓練生の就職促進を図ります。	職業能力開発課

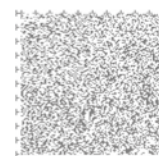
(18) 情報発信の強化

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
技専校魅力発見プロジェクト	高等技術専門学校等の認知度を上げるためのPR動画を活用し、入校率向上に努めます。 また、来校型オープンキャンパスに加え、オンラインによるオープンキャンパスや入校相談会を実施します。	職業能力開発課
高等技術専門学校等の周知・PRの充実	県や地域の広報媒体(ホームページ、フェイスブック等)の活用や、関係機関への入校案内・ポスターの配布、オープンキャンパスなどを実施します。また、ハローワークに情報提供し、共有することで、周知・PRの充実を図ります。	職業能力開発課
公的職業訓練に係る情報発信	高等技術専門学校等における施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練、国の求職者支援訓練といった公的職業訓練コースの情報を掲載した広報資料等を作成するなど、関係機関が一体となって県内の職業能力開発に取り組めます。	職業能力開発課 福岡労働局
働きづらさを抱える人への支援(再掲)	ニート、引きこもり、ホームレス、犯罪や非行をした人など働きづらさを抱える人に対して、自立や就労につながるよう職業訓練の情報を広く周知していきます。	職業能力開発課



(19) 訓練環境の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
訓練施設・設備の充実	高等技術専門学校等において、安全かつ快適に訓練が実施できるよう、施設・設備の老朽化対策やバリアフリー化等を進めるとともに、多様化する訓練ニーズに応じた施設・設備の整備を図っていきます。	職業能力開発課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

基本的施策4



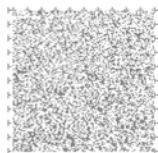
次世代への技能の継承と技能の振興

若者が進んで技能労働者をめざすような環境づくりに取り組み、熟練技能者の高度な技能が次世代へ継承されるよう、県民の技能への関心を高め技能労働者の育成を進めていきます。

< 施策項目、具体的な取組 >

(20) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
技能検定の実施及び普及	技能者の技術水準の向上と社会的評価を高めるために、技能検定試験の普及啓発を図ります。	職業能力開発課
ものづくり技能フェスティバル等の開催	11月の職業能力開発促進月間を中心に、ものづくり技能フェスティバルを開催し、技能の素晴らしさを伝え、技能尊重の気運やものづくりへの関心を高めることで、若年者が技能労働者をめざす環境を整備します。	職業能力開発課
	福岡県職業能力開発協会や(一社)福岡県技能士会連合会など関係団体と連携して職業能力開発促進大会を開催し、優秀技能者をはじめ、職業能力開発の推進に功績があった者の表彰、職業能力開発をテーマとした講演を行います。	職業能力開発課
	厚生労働省「若年技能者人材育成支援等事業」を活用した、ものづくりマイスターの派遣等を実施し、若者に対しものづくりの魅力を発信します。	職業能力開発課
全国的な各種技能競技大会等への参加促進	技能五輪全国大会や技能グランプリ、全国障害者技能競技大会、若年者ものづくり競技大会など、全国規模の各種競技大会への参加等を通じ、本県での技能を評価する社会づくりを推進します。	職業能力開発課
	高等技術専門学校等において、各校を開放、または地域のイベントに出展し、職業訓練生の作品展示や熟練技能者の実演、ものづくり体験教室等を実施します。	職業能力開発課
職業能力評価制度の普及促進	厚生労働省が示した「職業能力評価基準」について、労働者の職業能力を適性に評価する基準として、引き続き福岡県職業能力開発協会と連携して、その普及を図っていきます。	職業能力開発課
福岡県技能評価制度の普及促進	技能検定以外の職種や内容について、企業等が独自で行っている社内検定を申請に基づき県が認定する「福岡県技能評価認定制度」の普及を図っていきます。	職業能力開発課
伝統工芸品製造事業者の後継者確保、育成	県内各地で受け継がれてきた伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統工芸品製造事業者の後継者確保、育成に取り組みます。	観光政策課



(21)外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実	今後、外国人技能実習生の受け入れ状況を見据えながら、技能検定の実施主体である福岡県職業能力開発協会に、引き続き助成を行うなど実施体制の整備を支援していきます。	職業能力開発課



令和3(2021)年度技能検定実技試験
(塗装職種)



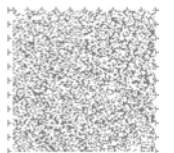
令和元(2019)年度
福岡県職業能力開発促進大会



アビリンピック(2021)
表計算(金賞) 福岡県選手



技能五輪(2021)
洋裁(銀賞) 福岡県選手



成果指標一覧

基本的施策	指標	現状	目標
1 2 3	高等技術専門校の就職率	87.3% (R2)	91% (毎年度の目標)
1 2 3	民間教育訓練機関等に委託して 行う委託訓練の就職率	80.9% (R1)	81% (毎年度の目標)
1 2 3	福岡障害者職業能力開発校の 就職率	72.6% (R2)	73% (毎年度の目標)
1 2 3	民間教育訓練機関等に委託して 行う障がい者委託訓練の就職率	53.7% (R2)	60% (毎年度の目標)
1 3	県が実施する公共職業訓練におけ るデジタル人材育成数 (デジタル技術系訓練の修了者数)	292人 (R2)	3,000人 (R4~R8累計)
3	Webサイト「福岡県の職業訓練」の セッション数	240,000 セッション/年 (R3推計)	360,000 セッション/年 (毎年度の目標)
4	技能検定の受検申請者数	4,805人 (R1)	5,300人 (R8)

